

平成26年度

教育委員会

実施プラン

～期末報告～

※キャラクターについて

札幌の子どもたちが「札幌らしい特色ある学校教育」の【雪】【環境】【読書】にかかわる学習に親しみをもって取り組めるよう2010年に誕生しました。



雪キャラクター「ゆっぼろ」

環境キャラクター「ちっさゆん」

読書キャラクター「おっほん」

《目次》

I 教育委員会の使命	1
II 教育委員会の運営方針	1
III 重点取組項目	2
1 「札幌市教育振興基本計画」に基づく取組	2
基本的方向性1 自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進	2
基本的方向性2 多様な学びを支える環境の充実	8
基本的方向性3 市民ぐるみで支え合う仕組みづくり	12
2 行財政運営の改革の取組	14
3 札幌市として共通して取り組む項目	16

札幌市教育委員会
教育長 町田 隆敏

平成27年(2015年)3月31日

I 教育委員会の使命

教育委員会の使命は、「札幌市教育振興基本計画」(※)に掲げる「札幌市の教育が目指す人間像『自立した札幌人』」を実現することです。

目指す人間像「自立した札幌人」

- 未来に向かって 創造的に考え、主体的に行動する人
- 心豊かで 自他を尊重し、共に高め合い、支え合う人
- ふるさと札幌を心に持ち、国際的な視野で学び続ける人

※ 教育委員会では、今後の教育の目標や方向性を明らかにするとともに、これらに基づき教育に関する施策を総合的・体系的に進めていくことを目的として、平成26年2月に「札幌市教育振興基本計画」【札幌市教育ビジョン・札幌市教育アクションプラン(前期)】を策定しました。

札幌市教育振興基本計画

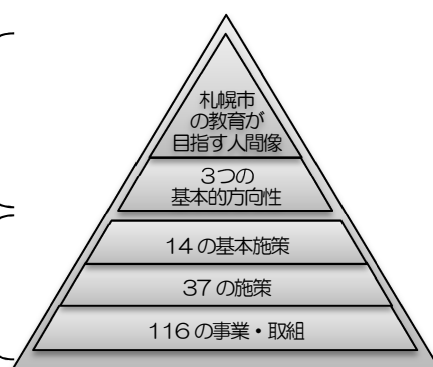
札幌市教育ビジョン(平成26~35年度の10年間)

- 札幌市の教育が目指す人間像
- 人間像を実現するための3つの基本的方向性

札幌市教育アクションプラン(前期)

(平成26~30年度の5年間)

- 札幌市教育ビジョンに沿って前期5年間で取り組む教育施策
(14の基本施策 - 37の施策 - 116の事業・取組)



II 教育委員会の運営方針

「自立した札幌人」を実現するため、「札幌市教育ビジョン」に基づき、以下の3つの基本的方向性から教育施策を展開していきます。

基本的方向性1 自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進

市民一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続けることができるよう、学校教育と生涯学習における縦の接続と横の連携を強化し、「自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進」を図りながら、「自立した札幌人」としての必要な資質や能力を育みます。

基本的方向性2 多様な学びを支える環境の充実

市民一人一人が、多様なニーズに応じた学びの機会を得ることができるよう、各成長段階での良質な教育機会の保障の観点から、「多様な学びを支える環境の充実」を図ります。

基本的方向性3 市民ぐるみで支え合う仕組みづくり

市民一人一人が、学びを仲立ちとして相互に連携・協力するとともに、この関係性が市内各所で定着して学びのコミュニティが形成されるよう、「市民ぐるみで支え合う仕組みづくり」に取り組めます。

III 重点取組項目

*重点取組項目の主な事業・取組名の右横に記載している【新規】は平成 26 年度に初めて取り組んだ項目を、【レベルアップ】は平成 25 年度と比較して取組内容を拡充した項目を表しています。

<最重点課題>

重点取組項目を進める中で、教育委員会は平成 26 年度、以下の9つの課題について特に重点的に取り組みました。

「最重点課題」に関連する全ての事業・取組について、プランの中では該当項目右横に **最重点!!** マークをつけています。

- ①分かる・できる・楽しい授業の推進
- ②課題探究的な学習の推進
- ③体力向上の推進
- ④進路探究学習の充実
- ⑤命を大切にする指導の充実
- ⑥札幌らしさを実感するとともに国際性を育む学びの充実
- ⑦「知の拠点」としての図書館の充実
- ⑧子どもが安心して学べる支援や対応の充実
- ⑨地域に開かれた学校

※以上の最重点課題は、いずれも「札幌市教育振興基本計画」で重要項目として掲げています。

*平成 26 年度に比べ、翌年度に改善、充実する取組や新たに取り組む内容がある場合、特に説明を要する事項については、<翌年度の展開>として記載しています。

1 「札幌市教育振興基本計画」に基づく取組

「札幌市教育アクションプラン（前期）」の施策体系に基づき、平成 26 年度においては以下の事業・取組に特に重点的に取り組みました。

基本的方向性 1 自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進

基本施策 1-1 自ら学ぶ喜びを実感できる学習活動の推進

自立して生きる力を育むため、一人一人の子どもが、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら問題を解決する資質や能力等の「学ぶ力」や将来にわたって学び続けようとする意欲、心身ともに健康でたくましく生きるための健康や体力を身に付けることができるよう、様々な学習活動において、自ら学ぶ喜びを実感できる取組を推進します。

成果指標	当初値【H25 年度】	最新値【H26 年度】	最終目標値【H30 年度】
難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合	小6 71.2% 中3 65.7% 高2 61.0%	小6 71.4% 中3 66.4% 高2 58.8%	小6 76.0% 中3 72.0% 高2 67.0%
将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小6 85.7% 中3 71.5% 高2 75.9%	小6 84.6% 中3 70.0% 高2 72.6%	小6 89.0% 中3 77.0% 高2 79.0%
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	小5男 7.7% 小5女 19.3% 中2男 13.1% 中2女 35.8%	小5男 6.4% 小5女 12.6% 中2男 10.9% 中2女 28.1%	小5男 7.0%未満 小5女 18.0%未満 中2男 8.5%未満 中2女 30.0%未満
読書が好きな子どもの割合	小6 74.5% 中3 76.3% 高2 73.4%	小6 75.9% 中3 74.9% 高2 70.9%	小6 78.0% 中3 78.0% 高2 75.0%

【主な事業・取組】

■「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」推進【新規】 **最重点!!**

- ・各学校が「学ぶ力」の育成プログラムを作成し実行したほか、研究推進校にて実践研究を実施し、その成果をまとめた指導資料を全小中学校の全教員に配布した。さらに、保護者代表、有識者、学校関係者等による「学ぶ力」の育成推進協議会を設置し、4回の意見交換を実施し、その概要を全校に周知して「学ぶ力」の取組を啓発した。また、「学ぶ力」の育成を踏まえた小学校の教育課程編成の手引を発行し、小学校の全学級

担任に配付した。

- ・学習習慣等と教科の学習状況を総合的に把握・分析するための学習実現状況調査を実施した。
- <翌年度の展開> ・学習実現状況調査の結果から児童生徒全体の状況を分析し、指導方法の改善策等を検討し各学校に普及啓発を図る。

■市立札幌開成中等教育学校における課題探究的な学習モデル研究の推進【新規】 **最重点!!**

- ・H27年度に開校する市立札幌開成中等教育学校の新入生からスタートするMYPカリキュラム(※)をベースとした教育課程を編成するとともに、MYP候補校の申請を行った。また、課題探究的な学習のツールとして、無線LAN環境とタブレット端末200台を整備した。(重点取組項目3に再掲)

(※国際バカロレア機構が定める国際的な教育プログラムで、子どもの年齢に応じて3つのプログラム(PYP=初等教育プログラム(3~12歳)、MYP=中等教育プログラム(11~16歳)、DP=大学入試資格(16~19歳))がある。)

- <翌年度の展開> ・国際感覚や課題発見解決力等を育成する新たな学習モデルを、この学校をモデル校と位置付け研究・実践する。

■幼保小連携の推進・幼小連携モデル研究開発【レベルアップ】

- ・幼保小連携が組織的、継続的に推進されるよう、全市及び各区で幼保小連携推進協議会を実施し、全市においては今後の幼保小の連携・接続について協議し、各区においては具体的な交流や連携についての協議や就学に関して幼児の引継ぎを実施した。また、幼保小のよりスムーズな引継ぎや連携の在り方等について研究を行う連携モデル事業を2区で実施し、就学児とその保護者を対象とした授業参観や具体的な連携の在り方についての協議を行うとともに、実践事例集を作成し、全ての幼稚園、保育園、小学校に配布した。
- ・幼小連携研究推進校として市立幼稚園1園、小学校3校を指定し、接続期の教育課程として幼稚園におけるアプローチカリキュラム、小学校におけるスタートカリキュラムの開発について実践研究を実施し、作成したカリキュラム案を学校ホームページに掲載し、啓発を図った。

- <翌年度の展開> ・新たに「小学校と幼稚園・保育所との連携モデル事業」を2区で実施する。

■食に関する学びの推進

- ・給食時間及び教科等における効果的な指導の充実を図るため、「食に関する指導の手引」について改訂検討会議を設置して改訂し、全小中学校及び特別支援学校に送付した。また、「さっぽろ学校給食フードリサイクル」(重点取組項目3に掲載)を推進し、各学校でのフードリサイクルの意義や地産地消についての指導を行ったほか、堆肥活用校を募集し、栽培活動を中心とした食育、環境教育を進めた。

*リサイクル堆肥活用校数 H25年度実績：152校⇒H26年度実績：159校

■体力向上の推進【レベルアップ】 **最重点!!**

- ・縄跳び運動を推奨した結果、ほぼ全校の小中学校で取組を行っているほか、中学校においても保健体育の授業や学校行事に大縄跳びなどを取り入れる学校が増えた。また、「雪かき汗かきチャレンジ」については、これまでの小学校、中学校に加え、高等学校も参加対象に加えたほか、「文化系部活動等スポーツ大会」は、昨年度の北区に加え、厚別区でも開催し、体力向上に向けた取組の充実を図った。

*「雪かき汗かきチャレンジ」への参加者数

H25年度実績：小学生2,797名、中学生242名

⇒H26年度実績：小学生2,582名、中学生372名、高校生3名

*文化系部活動等スポーツ大会への参加者数 H25年度実績：中学生94名(1区)⇒H26年度実績：98名(2区)

・開催区を2区に拡大したが、学校行事との兼ね合いで参加者数は昨年度と同程度となったが、参加生徒からは運動の楽しさや必要性を認識する感想が多くあり、日常的な運動への取組を促すことができた。また、関係団体との連携体制の構築を図ることができた。

■問題解決や探究的な学びの充実・理科教育に関する研修の充実【レベルアップ】 **最重点!!**

- ・研究推進委員会での検討により、観察・実験を中核に据えた問題解決活動及び課題探究的な学習の充実を図る理科の授業の在り方についての調査研究を行い、研究結果を指導資料にまとめ、全学校に配布することで理科指導の充実を図った。

- ・理科教育に係る専門性の高い講座を実施したほか、観察・実験を中心とした研修講座のうち、特に観察・実験に苦手意識を持つ小学校教諭を対象とした講座を、夏季、冬季休業中にそれぞれ一回実施した。

■青少年科学館の活用【レベルアップ】 **最重点!!**

- ・実験実習セットの貸出及び制作などの学校教育との各種連携事業及び出前サイエンスなどの各世代の市民向け事業を実施したほか、青少年科学館を活用した理科教育推進の在り方について、有識者会議を設置したう

えで（重点取組項目3に掲載）、今後、科学館に求められる役割や機能について調査検討を行い、報告書をまとめた。

*学校教育との各種連携事業の参加者数 H25 年度実績：19,111 名⇒H26 年度実績：23,810 名

*各世代の市民向け事業の参加者数 H25 年度実績：61,161 名⇒H26 年度実績：344,519 名

<翌年度の展開>・プラネタリウムを更新する。

■小中学校における進路探究学習の充実 **【レベルアップ】** **最重点!!**

・専修学校・各種学校と連携した中学校1年生対象の職場体験講座（進路探究学習オリエンテーリング事業）を、講座数・受入人数を拡充して実施したほか、「札幌市にふさわしい進路探究学習施設のあり方検討調査協議会」（重点取組項目3に掲載）を設置し、3回の協議を実施し、その結果を報告書にまとめた。

*職場体験講座（進路探究学習オリエンテーリング事業）の実施講座及び参加者数

H25 年度実績：37 講座、703 名⇒H26 年度実績：62 講座、859 名

基本施策 1-2 共に生きる喜びを実感できる学習活動の推進

「知－学ぶ力」「徳－豊かな心」「体－健やかな身体」の調和を図りながら生きる力を育むため、一人一人の子どもが周囲に働きかけつなごうとする態度を身に付けることができるよう、様々な学習活動において、周りの環境や他者と共に生きる喜びを実感できる取組を推進します。

成果指標	当初値【H25 年度】	最新値【H26 年度】	最終目標値【H30 年度】
自分にはよいところがあると考えている子どもの割合	小6 73.3%	小6 74.3%	小6 78.0%
	中3 67.4%	中3 67.9%	中3 76.0%
	高2 65.9%	高2 62.7%	高2 74.0%
人の役に立つ人間になりたいと考えている子どもの割合	小6 67.8%	小6 69.0%	小6 78.0%
	中3 68.3%	中3 72.3%	中3 78.0%
	高2 55.4%	高2 49.8%	高2 66.0%

【主な事業・取組】

■道徳教育の充実 **最重点!!**

・研究推進校2校において、児童生徒の実態に合わせた「道徳の時間」の展開例を作成し、公開授業を行うなどして取組の成果の普及啓発を図った。また、道徳教育推進教師を対象に2回の研修会を実施し、指導力等を向上させ、道徳教育の充実を図ったほか、家庭や地域と連携し、児童生徒の豊かな心を育むことをねらいとした道徳教育用教材である「私たちの道徳」活用のためのリーフレットを作成し、小中学校の全家庭に配布した。

■民族・人権教育の推進

・アイヌ民族の伝統楽器であるムックリ制作などの体験的な学習も含めた民族教育に関する研修会を通して、アイヌ民族等の歴史・文化や、その指導方法について研修を行うとともに、研究推進校において実践研究を行い、その成果についてホームページに掲載し普及啓発を図るなど、民族・人権教育の充実を図った。

*民族教育に関する研修会への参加教員数 H25 年度実績 33 名⇒H26 年度実績：21 名

■子どもの権利の理念を生かした教育活動の推進 **最重点!!**

・研究推進校において、ピア・サポート（※）に関する公開授業を実施し、成果をホームページに掲載し、普及啓発を図った。また、209 校（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）において、子どもたちが主体となり、いじめ防止に向けた方針やスローガンなどを策定し、実行したことを通して、子どもの権利に関する指導の充実を図るとともに、いじめ防止の取組を推進した。

・子ども未来局と連携し、子どもの権利に関する児童生徒向けリーフレットを作成・配布するとともに研究推進校において、リーフレットを活用し、いじめ防止のスローガンを作成する特別活動に関する公開授業を実施した。

（※ピアとは「仲間」、サポートとは「支援」「支える」という意味であり、ピア・サポートは「仲間による支援活動」のことである。例えば、子どもがトラブルで困っている友達にアドバイスをしたり、解決への手助けをしたりするなどの活動がある。）

基本施策 1-3 ふるさと札幌のよさを実感し、豊かな創造力を育む学習活動の推進

子ども一人一人が、未来を切り拓く意欲をもちながら、多様な学びから新たな価値を生み出すことができるよう、札幌の自然環境・人的環境・文化的環境を生かした様々な学習活動を通して、ふるさと札幌への思いや願いを心に抱きつつ、豊かな創造力を育む取組を推進します。

成果指標	当初値【H25年度】	最新値【H26年度】	最終目標値【H30年度】
札幌には、好きな場所やものがあると答えた子どもの割合	小5 90.8%	小5 89.4%	小5 95.0%
	中2 84.3%	中2 83.8%	中2 90.0%
	高2 84.0%	高2 79.9%	高2 90.0%
外国の人と交流したいと思う子どもの割合	小5 80.7%	小5 78.5%	小5 85.0%
	中2 62.6%	中2 62.8%	中2 68.0%
	高2 68.5%	高2 65.9%	高2 73.0%

【主な事業・取組】

■「雪」に関する学習活動の推進【札幌らしい特色ある学校教育】

最重点!!

- ・「雪」に関する学習活動について実践研究を行い、その成果と課題について協議会で交流したほか、各研究実践校の報告書をホームページに掲載した。また、スキー学習の充実のため、指導者研修会を実施した。
- ・スキーリサイクルの用具回収受付窓口の設置を増やすことにより、用具提供数の増加を図った。
- *スキー指導者研修参加者数 H25年度実績：39名⇒H26年度実績：28名
 - ・参加者は減少したが、講師1名につき受講者4名という班構成となったことで、受講者一人一人の課題を詳細に捉えながら、スキー学習における子どもへのより適切な関わり方などについて、より丁寧に研修することができた。
- *スキーリサイクル用具提供数 H25年度実績：252セット⇒H26年度実績：416セット

■「環境」に関する学習活動の推進【札幌らしい特色ある学校教育】

最重点!!

- ・さっぽろエコスクール宣言、環境ウィーク「エコアクション」、農業体験事業等を実施したほか、研究開発事業において、「太陽光パネル活用等に関する学習活動研究実践校」などの新たなテーマで実践研究を行った。その成果を有識者や保護者委員、関係部局職員等で構成される推進検討プロジェクト会議において協議したのち、結果をホームページに掲載した。（重点取組項目3に再掲）

■「読書」に関する学習活動の推進【札幌らしい特色ある学校教育】

最重点!!

- ・中央図書館の授業での活用を広げるため、「図書館モデル公開授業」を実施したほか、「中学校・高等学校の図書委員会（図書局）特色ある取組発表会」を開催し、中学校2校、高等学校1校が学校での取組を発表した。さらに、幼稚園、小学校、中学校、高等学校において、読書活動推進に係る実践研究を行い、その成果をホームページに掲載し、普及啓発を図った。

■「学校の夢づくり支援」の充実【札幌らしい特色ある学校教育】

最重点!!

- ・札幌らしい特色ある学校教育の中核をなす【雪】【環境】【読書】の取組や地域の特色を生かした取組など、各校の創意工夫あふれる、魅力的な学校づくりに対して支援を行った。
- *学校の夢づくり支援事業の支援対象校数
 - H25年度実績：新規20校、累計55校
 - ⇒H26年度実績：新規21校（小18、中2、校1）、累計76校（小55、中15、高6）

■「ふるさと札幌」を学ぶ機会の充実【レベルアップ】

最重点!!

- ・小学校においては「わたしたちのさっぽろ」、中学校においては「10年後の札幌はどうなるの?」といった副読本を基盤とした研究授業を行うとともに、小中学校の社会科教員と教育委員会で構成される「ふるさと札幌の学びの構築」実践研究会を設置し、教材開発及び指導方法についての実践研究を行った。また、研究授業の学習指導案や具体的資料、ワークシートなどについて、ホームページに掲載し、普及啓発を図った。

■外国語指導助手（ALT）活用の推進【レベルアップ】

最重点!!

- ・児童生徒の異文化を理解し協調する態度及びコミュニケーション能力の育成を図るため、ALTを増員して配置した。さらに、小学校全校への配置日数の均等化、小学校4校への重点配置及び中学校6校への通年配置を実施し、ALTの効果的な活用等について研究を進めた。
- *ALTの配置総数 H25年度実績：73名⇒H26年度実績：78名

■国際理解教育の推進【レベルアップ】 **最重点** //

- ・我が国の文化をはじめ、異文化理解に関わる取組や授業等についての実践交流及び研究開発を行い、その成果と課題について研究推進会議を開催し、今後の方向性について検討したほか、ホームページに掲載し、各学校へ普及啓発を図った。

基本施策 1-4 一人一人が学び育つための特別支援教育の推進

誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える「共生社会」の形成に向けて、障がいのある子どもの自立と社会参加を目指し、可能な限り障がいのある子どもがいない子どもと共に学ぶことができるよう配慮しつつ、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行い、将来の基盤となる「生きる力」を育みます。

成果指標	当初値【H25年度】	最新値【H26年度】	最終目標値【H30年度】
特別な教育的支援を必要とする子どもの個別の教育支援計画を作成している幼稚園、学校の割合	59.3% (※H24年度)	68.8% (※H25年度)	100%

【主な事業・取組】

■校内における子どもの支援体制の充実【レベルアップ】

- ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒数の増加に対応するため、学校生活上で必要となる支援を行う学びのサポーターの活用校を拡充した。
- ※学びのサポーター活用校数 H25年度実績：255校⇒H26年度実績：267校
- ＜翌年度の展開＞・1校あたりの活用可能な時間数の増加、市立高等学校への配置及び肢体不自由児の介助を行うサポーター設置を検討する。

■個別の教育支援計画作成による支援の推進

- ・子どもの成長の様子や必要な支援などが記録できる「学びの手帳」を、同様の内容の「サポートファイルさっぽろ」（保健福祉局で作成）に統一した。また、各学校に対してこれを活用した「個別の教育支援計画」の作成を推進するため、各校にリーフレットを配付するとともに、リーフレットを活用するなどした特別支援教育コーディネーターの研修の実施などにより、理解啓発を図った。

基本施策 1-5 継続的・自発的な学習活動を支援する総合的な生涯学習の推進

市民自らの学びや学び合いを多角的に支援・促進することを通じて、学びを媒介とした市民同士の豊かな関係の構築を目指すとともに、学んだ成果を地域に積極的に生かすなど、札幌のまちを担う主体的な市民を育みます。

また、子どもから大人まであらゆる世代が、自ら意欲的に学ぶための基礎となる読書活動への支援を進めていきます。

成果指標	当初値【H25年度】	最新値【H26年度】	最終目標値【H30年度】
さっぽろ市民カレッジの受講に満足している受講者の割合	81.0% (※H24年度)	84.9% (※H25年度)	90.0%
図書館の利用に満足している利用者の割合	87.0% (※H24年度)	85.0% (※H25年度)	90.0%

【主な事業・取組】

■さっぽろ市民カレッジの充実

- ・市役所内各部署、民間企業、大学等との連携講座を実施し、まちづくりに関して体系的に学べる公益性の高い学習機会を提供した。また、市民自らが講師となり学びの場を提供する「ご近所先生企画講座」については、生涯学習センターのほか、各区のコミュニティ施設等の地域会場でも実施した。（重点取組項目3に再掲）
- ※実施講座数（うちご近所先生企画講座数） H26年度実績：306講座（150講座）

■分かりやすく、使いやすい情報の提供【レベルアップ】

- ・情報収集をより効果的・効率的に行えるようにするため、パスファインダー（簡便な情報探索ツール）等を作成したほか、利用者の利便性を図るため、電子メールでのレファレンスサービス（※）の提供を開始した。

また、情報を探している人をサポートするため、レファレンス事例をホームページで公開した。さらに、情報活用能力向上のため、電子書籍や情報検索に関する市民向け講習会を開催した。

*講習会開催回数 H25 年度実績：8 回⇒H26 年度実績：10 回

*パスファインダー等新規作成・改訂数 10 本

*レファレンス事例ホームページ公開数 41 件

(※何らかの資料や情報を求める利用者に対して、資料や情報を提示して援助する業務。)

■子どもが読書に親しむきっかけづくりの充実

- ・幼児や保護者を対象としたイベントである「図書館デビュー」、小学生が絵本作りを体験する「絵本作り体験」、中高生が公募作品の選定、編集等に取り組む「出版体験」を実施した。
- ・「第3次子どもの読書活動推進計画」の策定に当たり、有識者や公募市民等を委員とした市民会議及び小・中・高校生との意見交換会等を実施し、子どもの読書推進策について意見を聴き、H27 年3月に計画素案をまとめた。

*行事への参加者数 H25 年度実績：918 名⇒H26 年度実績：1,103 名

<翌年度の展開>・第3次子どもの読書活動推進計画について、パブリックコメント等の手続きを経て、H27 年9月頃に策定する予定。

基本施策 1-6 学びの場の連携の推進

子どもが個性や能力、興味・関心を継続して伸ばしていけるよう、一貫性・連続性のある学びを実現するため、学校種間や大学・生涯学習関連施設などの学びの場の連携を推進します。

成果指標	当初値【H25 年度】	最新値【H26 年度】	最終目標値【H30 年度】
子どもが参加する校種間連携を実施している学校の割合	小学校 74.8% 中学校 99.0% 高校 87.5%	小学校 86.1% 中学校 97.9% 高校 100%	小 100% 中 100% 高 100%

【主な事業・取組】

■幼保小連携なかよしキャンプの推進【レベルアップ】

- ・市内を4ブロックに分け、公募により各ブロックから1校または2校の実施校を決定し、それぞれにおいて、豊かな人間性や自律性・自主性を培い、集団でのコミュニケーション能力を高めるため、1年後に同じ小学校に通う年長児と児童が共に自然体験活動を行うプログラムをそれぞれのブロックで5回実施した。

*なかよしキャンプ実施区 H25 年度実績：2 区⇒H26 年度実績：4 区

■小中学校体験の推進・市立高等学校体験の推進【レベルアップ】

- ・幼小連携研究推進校において、園児が小学校を訪問し、小学生と交流を行ったりする「小学校体験」の機会を設けるなどの実践研究を行い、取組の様子について各校研究推進校のホームページに掲載し、普及啓発を図った。
- ・小中連携研究推進校において、小学生の「中学校体験」として、音楽や体育、美術などの授業見学及び国語や社会などの授業体験をするなどの実践的な研究を行った。
- ・札幌開成中等教育学校後期課程を含めた市立高等学校合同説明会、各校における学校説明会について、内容等を充実して実施したほか、新たに中学2年生を対象とした高校生活を体験する機会の設定について検討を進めた。

■小中連携モデル研究開発【レベルアップ】

- ・中学校区2区において、「中1ギャップ」の解消等に向けて、児童生徒間の交流や小学生が中学校の授業を体験するなどの取組を行ったほか、小中学校の保護者を対象とした合同講演会を実施し、地域等の実情に応じた小中連携の在り方を検討した。

*小中連携モデル実施校区数 H25 年度実績：1 中学校区⇒H26 年度実績：2 中学校区

*中学校と情報交流や懇談会を通じて、教員同士の意見交換や情報共有を行う小学校の割合

50.4% (102 校/202 校)

基本的方向性2 多様な学びを支える環境の充実

基本施策 2-1 安全・安心・環境に配慮した学校の整備

安心して子どもが学べるような体制づくりを行うとともに、自然環境や機能性などにも配慮した安全で信頼される学校づくりを行います。

成果指標	当初値【H25年度】	最新値【H26年度】	最終目標値【H30年度】
子どもが自ら身を守ろうとする態度や能力を育む安全教育を実施した学校の割合	小学校 87.6%	小学校 90.1%	小学校 100%
	中学校 73.2%	中学校 88.7%	中学校 100%
	高校 75.0%	高校 75.0%	高校 100%

【主な事業・取組】

■安全で良好な学校施設の整備【レベルアップ】

- ・児童生徒の安全や良好な教育環境、地域住民の避難場所としての性能を確保するため、耐震性能が低く老朽化が著しい学校施設の改築と、耐震性能が低い学校施設の耐震補強を進めた。また、屋内運動場等の窓ガラスに飛散防止フィルムを施工するとともに、学校施設の受水槽の耐震化と給水栓の設置を行った。
- ・学校施設の老朽化対策として、施設の長寿命化を行い、改築の平準化を図るため、学校施設全体の中長期的な整備指針となる「札幌市学校施設整備基本計画」の策定に向けて検討を進めた。
- *学校施設改築実施校数 工事：4校（中等教育学校を含む）、実施設計：3校、基本設計：3校
- *学校施設耐震補強実施校数 工事：43校、設計：11校
- *窓ガラス飛散防止対策実施校数 77校
- *受水槽耐震化実施校数 10校
- *給水栓設置校数 126校

■環境に配慮した施設整備

- ・太陽光パネルやペレットボイラーの設置など環境に配慮した施設整備を行った。また、太陽光発電設備の概要や環境教育への活用例を示したパンフレットを新たに作成し、パネルを設置する学校に配布した。さらに、今後の取組の参考とするため、太陽光発電設備の環境教育への活用状況に関するアンケート調査を実施した。（重点取組項目3に再掲）
- *太陽光パネル設置校数 H25年度末：107校⇒H26年度末：137校
(このほか、小学校10校、中学校1で着工し、H27年度に完了予定)
- *ペレットボイラー設置校数 H25年度末：5校⇒H26年度末：8校

■学校給食施設・設備の改善

- ・食中毒の発生を防止し、より安全・安心な給食を児童生徒に提供するため、計画的に学校給食施設・設備を改善し、衛生管理の充実、向上を図った。
- *汚染区域と非汚染区域（※）を区分する整備校数（累計）
H25年度末：81校⇒H26年度末：117校（改築校2校含む）
（※野菜などを洗浄する区域と調理する区域）

■学校給食食材の安全・安心の確保、学校保健対策の充実（アレルギー対応について）

- ・体制の充実を図るために、給食提供までの確認体制を示すなど「食物アレルギー対応の手引き」を改訂し、児童生徒がより安心して給食を食べられる環境づくりを進めた。また、アレルギーの実態把握を行うとともに、「アレルギー対応マニュアル」を改訂し、アレルギー症状への対応の手順等について、学校における対応方法等の具体例を示すことで、学校体制の整備を推進した。

基本施策 2-2 豊かな教育環境づくり

子ども一人一人の能力を伸ばし、社会において自立して生きる基礎を培うため、子どもの学びを支える豊かな教育環境の整備・充実を図ります。

成果指標	当初値【H25年度】	最新値【H26年度】	最終目標値【H30年度】
市立小中学校における特別支援学級の整備率	小学校 81.4%	小学校 82.4%	小学校 85.0%
	中学校 65.7%	中学校 70.7%	中学校 70.0%

【主な事業・取組】

■学校規模の適正化の推進

- 「地域選定プラン[第2次]」で選定した、厚別区上野幌・青葉地域、南区豊滝地域、石山・芸術の森地域において、「小規模校検討委員会」等を設置し、保護者や地域の方々と学校規模適正化に向けた具体的な検討を進めた。

■中等教育学校の設置

- 市立札幌開成中等教育学校の平成27年度の開校に向けて、関係する条例や規則等の整備を行ったほか、入学者決定の実施や説明会の開催において、必要な人員の派遣を行うなど、教育委員会としてサポートした。

■特別支援学級の整備・拡充【レベルアップ】

- できるだけ身近な地域で専門的な教育を受けられる環境づくりを目指し、保護者からの開設要望に基づき、特別支援学級の整備を進めた。

*特別支援学級開設校数・設置率

小学校 18校 (H26.4.1新規開設)・81.4%⇒82.4%、中学校 13校 (H26.4.1新規開設)・65.7%⇒70.7%

・H25年度末に、小学校7学級、中学校2学級が、卒業等により在籍児童生徒数が0人となり閉級となっている。

■通級による指導の充実【レベルアップ】

- 新たに「まなびの教室」を中学校1校に開設した。また、担当者の連絡会議を開催するなど、通級指導体制の充実を図ったほか、サテライト教室等の設置に向け、関係者との意見交換も行いながら、研究を進めた。

*通級指導教室開設校数・設置校数

中学校 1校 (H26.4.1新規開設)・小学校 11校、中学校 3校

■市南部への高等支援学校の整備【新規】

- 高等支援学校の開校(真駒内小学校跡地にH29年4月開校予定)に向けて、学校の運営形態(普通科・職業コース)及び教育内容(※)の方向性を確定した。また、敷地条件や学校の運営形態を考慮しながら学校施設の基本設計を行うとともに、開設経緯や教育内容等について地域説明会を開催した。

(※①園芸技術、②家政技術、③工業技術、④清掃サービス、⑤喫茶サービス、⑥流通サービス、⑦リサイクルサービス)

<翌年度の展開>・学校施設の実施設計を進めるとともに、新たな就労支援の仕組みづくりなど、開校に向けた具体的な検討を進める。

基本施策 2-3 多種多様な学習環境の整備

市民が生涯にわたって学び続けることができるよう、多種多様な学習環境を整備します。また、学校教育と生涯学習(社会教育)の施設機能を有機的に結び付け、より効果的な活用・交流ができる場として、充実を図ります。

成果指標	当初値【H25年度】	最新値【H26年度】	最終目標値【H30年度】
生涯学習関連施設の利用に満足している利用者の割合	85.9% (※H24年度)	87.6% (※H25年度)	90.0%
図書館の利用に満足している利用者の割合【再掲】	87.0% (※H24年度)	85.0% (※H25年度)	90.0%

【主な事業・取組】

■各生涯学習関連施設の管理・運営

- 生涯学習環境の一層の充実を目指し、各生涯学習施設を円滑かつ効率的に運営したほか、青少年科学館において、「天文・地球科学コーナー」を整備してH26年4月にリニューアルオープンした。

■情報化時代に対応した図書館サービスの充実

- ・4月に誰にでも書籍などが探しやすい蔵書検索システムをスタートしたほか、5月にオンラインデータベースを活用した講習会の実施内容を冊子にまとめ配布し、8月にICカードSAPICAの図書貸出券利用を、10月に電子書籍貸出をスタートした。

*データベース利用件数（国立国会図書館デジタル化資料送信サービス含む）

H25年度実績：515件⇒H26年度実績：875件

*年間ネット経由予約冊数 H25年度実績：1,056,606冊⇒H26年度実績：1,223,352冊

■（仮称）絵本図書館及び都心にふさわしい図書館の整備 **最重要!!**

- ・H28年度の（仮称）絵本図書館開設（白石区複合庁舎内）に向け、有識者懇談会の意見等を踏まえ、サービス内容等についてまとめた「（仮称）絵本図書館基本計画」を策定するとともに、H26年12月に建設工事に着工した。
- ・H30年度の都心にふさわしい図書館開設（北1西1地区再開発事業）に向け、有識者懇談会の意見等を踏まえ、サービス内容等についてまとめた「都心にふさわしい図書館基本計画」を策定するとともに、H27年1月に建設工事に着工した。

■図書館と学校図書館との連携 **【レベルアップ】**

- ・4月に予定していた図書館司書の派遣によるモデル校でも調べもの授業の実施には至らなかったが、北海道学校図書館研修講座のレファレンス研修に職員を講師として派遣、また、学校図書館地域開放事業開放司書及びボランティアを対象に、現場のニーズを反映した図書の修理講習会を実施した。

*研修・講座の開催回数 5回

<翌年度の展開>・モデル校を選定し、図書館司書を派遣し、学校図書館の環境整備や調べもの学習支援などを行う。

■読書チャレンジ・図書資源ネットワークの充実

- ・児童生徒や教職員が市立図書館の図書を各学校で借りることのできる「ブックさあくる」について、小学校の国語の教科書に掲載された図書や関連図書のリストを作成し、各学校に配布し、利用を呼びかけた。また、新しいポスターを作成し、各学校に配布し、さらなる周知を行った。

*貸出冊数

H25年度実績：977冊（小学校492冊、中学校485冊）

⇒H26年度実績：1,089冊（小学校739冊、中学校350冊）

基本施策 2-4 教職員の資質・能力の向上

グローバル化や情報化、少子高齢化などに伴い、人々の生活様式や価値観が多様化する社会情勢において、教員が諸課題に対応できる専門的知識・技能を向上させるとともに、マネジメント力を有する管理職のリーダーシップの下、子どもの健やかな成長のため、組織的かつ効果的に教育活動を展開することができるよう、教職員の採用や人事、研修の工夫・改善に取り組みます。

成果指標	当初値【H25年度】	最新値【H26年度】	最終目標値【H30年度】
研修の成果を活用できると答えた教職員の割合	94.7% (※H24年度)	98.9%	100%
→「当初値」は、計画策定時の最新値であるH24年度値となったが、「最新値」は、H26年度値を掲載。なお、H25年度値は、98.4%であった。			

【主な事業・取組】

■授業づくりに関する研修の充実 **最重要!!**

- ・「分かる・できる・楽しい授業」づくりの一層の推進のため、専門研修等の内容等の見直しを行い、教科の指導力向上を重視した研修の充実を図った。

<翌年度の展開>・採用1年次に行っていた初任者研修を、1年次の初任者研修と2年次研修の2年間による「初任段階の研修」に改編し、より実践的指導力と使命感を養う研修へと改善を図る。

■子どもを共感的に理解するための教員研修等の充実 **最重要!!**

- ・子ども理解に関わる研修会、いじめ・自殺予防の取組を重点においた各種研修を実施し、教員の指導力向上

を図った。また、子どもを共感的に理解するための生徒指導研究協議会、子ども理解を深める教育相談体制の在り方を重点においたスクールカウンセラー研修会等を通して、教員の指導力の向上と各学校の支援体制の充実を図った。

*子ども理解に関する校内研修実施率 H26 年度実績：100%

基本施策 2-5 学びのセーフティネットの充実

いじめ・不登校をはじめとする子ども自身が抱える課題、あるいは経済的な理由などの環境的要因等により、学校での学びに様々な不安や悩みを抱える子どもが、日常から安心して学び、成長していくことができるよう、問題発生未然防止に努めるとともに、子ども一人一人の状況に応じた適切な支援体制を構築します。

成果指標	当初値【H25 年度】	最新値【H26 年度】	最終目標値【H30 年度】
いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小学校 92.1% 中学校 82.2% 高校 80.7% (※H24 年度)	小学校 92.0% 中学校 82.2% 高校 83.0%	小学校 95.0% 中学校 88.0% 高校 86.0%
→「当初値」は、計画策定時の最新値であるH24 年度値となったが、「最新値」は、H26 年度値を掲載。なお、H25 年度値は、小学校92.6%、中学校83.2、高校82.1%であった。			
不登校児童生徒の在籍率（出現率）	1.20% (※H24 年度)	1.31% (※H25 年度)	1.10%未満

【主な事業・取組】

■スクールカウンセラーの活用【レベルアップ】 **最重要!!**

・心理の専門家であるスクールカウンセラーについて、小学校の配置時間数を拡充し、学校の教育相談体制の充実を図ることにより、不登校児童生徒や様々な不安や悩みを抱えた子どもや保護者を支援した。また、スクールカウンセラー連絡協議会を実施し、スクールカウンセラーの資質の向上を図るとともに、当事業の実施に必要な情報を交流し、効果的な活用等について協議した。

*小学校におけるスクールカウンセラー年間配置時間 H25 年度実績：51 時間⇒H26 年度実績：54 時間

■学校ネットトラブル等対策

・専門業者による巡回調査を実施し、不適切な書き込み等に関して、学校に報告して削除等の対応をした。
・各校種の教職員を対象とした研修会や、北海道警察と連携した教職員や保護者を対象とした研修会を実施した。（重点取組項目3に掲載）
・子どもたちの安全なインターネット利用のための「地域密着型教育啓発事業」を、中学校区を単位として児童生徒・保護者・教職員を対象に実施し、普及啓発に努めた。

*地域密着型教育啓発事業 H25 年度実績：1 校区 3 校⇒H26 年度実績：2 校区 8 校（小学校 6 校、中学校 2 校）

■スクールソーシャルワーカーの活用【レベルアップ】 **最重要!!**

・社会福祉等の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを増員し、関係機関等とこれまで以上に連携して、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの問題解決に当たるなど、問題を抱える児童生徒や家庭への支援体制の充実を図った。

*スクールソーシャルワーカーの体制 H25 年度実績：7 名体制⇒H26 年度実績：8 名体制

■心のサポーターの配置【レベルアップ】 **最重要!!**

・不登校や不登校の心配のある子どもへの対応として、子ども自身や家庭に個別の対応や関係機関と連携を行う心のサポーターである相談支援パートナーと相談支援リーダー（※）の配置を拡充し、一人一人の子どもの状況に応じたきめ細かな支援を行うことにより、子どもの状況の改善を図った。

*相談支援パートナーの配置校数 H25 年度実績：中学校 40 校⇒H26 年度実績：中学校 97 校（全校）

*相談支援リーダーの配置校数 H25 年度実績：小学校 5 校⇒H26 年度実績：小学校 10 校（各区 1 校）

*心のサポーター配置校での支援状況

→登校状況の改善が見られた児童生徒数 434 名（28.9%）

→質的状況の改善が見られた児童生徒数 595 名（延べ人数）

(※相談支援リーダーは、不登校児童の支援を行うとともに相談支援パートナーの指導・助言等を行う。)

＜翌年度の展開＞・H24年度からの3年間のモデル事業の成果と課題を踏まえ、「相談支援パートナー」に名称変更し、正規事業として実施する。

■教育支援センター機能の充実【レベルアップ】 **最重要!!**

- ・教育支援センター宮の沢をH26年4月に西区のちえりあ（教育センター）内に開設した（市内2か所目）。あわせて、4か所の相談指導教室の適応指導教室化を図り（うち1か所はH25年度に適応指導教室化済み）、2か所の教育支援センターと合わせ、市内計6か所の適応指導教室で支援する体制の整備を進めた。
- ・6か所での支援体制について、リーフレット等により学校や関係機関への周知を図った。

*通室児童生徒数（6か所計） 220名

基本施策 2-6 学校における情報化の推進

学校において、ICTを最大限に活用することによって、子どもの学び力の向上を図り、教育の質を向上させることができるよう、ICT機器や教材の整備を進めるとともに、それらの活用の充実を図る環境整備を行います。

成果指標	当初値【H25年度】	最新値【H26年度】	最終目標値【H30年度】
授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合	65.0% (※H24年度)	67.6% (※H25年度)	77.0%

【主な事業・取組】

■ICT機器・ソフトウェア等の整備【レベルアップ】

- ・教室用PCや実物投影機の配備を進めたほか、小学校2校、中学校2校のモデル校でタブレット端末やデジタル教科書等の活用に関する研究を実施した。また、学校におけるICT機器や教材の整備等を含めた総合的な推進方針の作成を進めた。
- ・電子書籍貸出サービスを開始し、地域学習に利用可能なコンテンツを教員が自由に活用できるよう整備し、それらの活用方法について調査研究を行った。
- ・学校放送機器検討委員会における検討により、校内テレビ放送設備の整備方針策定に向けての整理・検討を行った。

■教職員への校務支援体制の充実・改善

- ・校務支援システムの効果的な運用のため、サポートセンターによる電話対応を実施したほか、学校への巡回訪問、各種研修を実施した。また、個人情報の取り扱いやコンピューターウィルスに対する教職員の意識を高める情報セキュリティ研修を実施した。
- ・校務用PCの更新に向け、シンクライアントシステムの導入について、具体的な検討を進めた。

基本的方向性 3 市民ぐるみで支え合う仕組みづくり

基本施策 3-1 地域と学校が支え合う仕組みづくり

社会全体で子どもを支えていくため、地域に開かれた学校づくりや、地域住民、企業、大学等の教育機関などがもつ人的資源や技能などの地域の教育力を生かした学習環境づくりを進め、地域と学校の双方向の結び付きを強めていきます。

成果指標	当初値【H25年度】	最新値【H26年度】	最終目標値【H30年度】
保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動を学校の教育水準の向上に効果的に活用している学校の割合	小学校 91.1% 中学校 74.5%	小学校 95.0% 中学校 73.5%	小学校 95.0% 中学校 88.0%

【主な事業・取組】

■サッポロサタデースクール事業の実施【新規】 **最重要!!**

- ・地域の多様な経験や技能をもつ人材・企業等の豊かな社会資源を活用した学習支援や様々な体験活動等のプログラムを、土曜日や学校の長期休業中に学校施設等を活用して各モデル校において月一回程度実施し、取組内容をホームページに掲載した。

* サッポロサタデースクール事業実施校 H26 年度実績：3 校

< 翌年度の展開 > ・公募により実施校の増加を図り、当該事業を本格実施する。

■学校施設の複合化 **最重点//**

・二条小学校（児童会館、まちづくりセンター・地区会館と複合化）と篠路小学校（児童会館と複合化）に係る管理運営について、関係部局及び学校と協議・調整を行い、改築実施設計を進めた。

< 翌年度の展開 > ・「札幌市市有建築物の配置基本方針（H26 年 12 月策定）」における公共施設の複合化として中央小学校、栄西小学校、澄川小学校において、関係部局と連携を図り、改築基本設計を進める。また、併設される機能を生かした事業・取組の導入や推進方法について、学校及び関係部局と協議する。

■市立札幌大通高等学校の支援 **【レベルアップ】**

・進路未定で卒業せざるを得ない生徒に対する新たな自立支援プログラム及び札幌版コミュニティスクールについては、今年度は実施には至らなかったが、次年度の実施に向けて検討を進めた。また、教員免許を持たない専門的な知識・技能のある優れた外部人材を活用する取組については、その活用方法等について調査研究を実施し、その有用性について検討した。

基本施策 3-2 家庭の教育力を高める仕組みづくり

親同士の交流や学び合いの推進により、家庭の教育力の向上を図り、子どもの学習環境を整えます。また、親子が共に学び、触れ合う機会を創出し、学びの土台作りを推進します。

成果指標	当初値【H25 年度】	最新値【H26 年度】	最終目標値【H30 年度】
家の人と学校での出来事について話をする子どもの割合	小6 74.3% 中3 65.9%	小6 79.7% 中3 72.6%	小6 80.0% 中3 70.0%

【主な事業・取組】

■親育ち応援団の充実

・子育て中の親を対象とした食育座談会や講演会の実施のほか、企業、家庭教育学級未開設園・校への出前講座の実施、子育て経験談等をまとめた冊子の配布、乳幼児健診時の待ち時間を活用した家庭教育に関するスライドの上映を行った。

* 親育ち応援団事業（講演会・講座）への参加人数 H25 年度実績：331 名⇒H26 年度実績：380 名

< 翌年度の展開 > ・スライド上映を、乳幼児健診時に加え、就学前健診時等の待ち時間も活用する。

■市立幼稚園における預かり保育の推進と保護者への啓発 **【レベルアップ】**

・市立幼稚園全園で預かり保育を正式実施した（中央幼稚園は 4 月から実施、その他の園は 10 月から実施）。

なお、実施に当たっては、保護者がニーズに合わせて利用できるよう、就労や介護などによる登録利用、要件を問わない事前予約利用、要件に限られるが緊急時に対応した緊急利用の 3 つの利用枠を設置した。

2 行財政運営の改革の取組

(1) 市民力を活かす市役所

ア 市民への情報提供の充実

市民から問い合わせの多い事項や学校情報について、ホームページ等にて随時情報提供を行うほか、報道機関等各種広報媒体の積極的な活用についても検討し、市民へ伝わる広報に努めます。

【主な事業・取組】

■学校教育情報の発信	・市民からの問い合わせが多い奨学金制度や就学援助制度の申請手続き、通学区域外の学校への通学が認められる基準などについて、ホームページに掲載した。
■生涯学習情報の発信	・各種講座等の学習機会提供に関する情報や市内学習関連施設に関する情報を広報誌やホームページに掲載したほか、各施設で実施する子ども向け講座の案内を配布した。また、生涯学習を支援する人材情報の整理を行うなど、生涯学習についての情報提供の充実に努めた。 *生涯学習センター広報誌発行数 6回/年 *生涯学習情報誌発行数 2回/年 *子どもの学びガイド発行数 4回/年
■図書館情報の発信	・ホームページや各図書館だより、報道機関などを通じて、手続きや行事、本に関する情報等の情報提供を実施した。 ・H26年4月のリニューアルに合わせて中央図書館入口（アトリウム内）にタッチ式大型ディスプレイを設置し、来館者に対し館内案内やイベントなどの情報提供を行った。

イ 市民参加の機会の充実

時代に即した満足度の高いサービスを提供していくために、市民参加の機会をつくり、その機会を充実したものにするように努めます。

【主な事業・取組】

■教育委員会事務の点検・評価における子どもとの意見交換会の実施【新規】	・教育委員会事務の点検・評価の実施に当たり、子どもの意見を直接取り入れるための仕組みを構築するため、小学校と中学校各1校において、教育委員による授業視察及び子どもとの意見交換等を実施し、その内容を「平成26年度教育委員会事務の点検・評価報告書」にまとめて公表した。
■学校施設改築への市民参加	・学校施設改築の基本設計（小学校2校、中学校1校）に当たって、保護者や地域住民の代表者等と協議しながら計画案を作成するとともに、住民説明会を開催し、広く保護者や地域住民から意見を聴いた。
■図書館サービス向上への市民参加【レベルアップ】	・「第2次図書館ビジョン」に掲げる取組を推進するに当たり、図書館サービスに関する満足度調査を実施するとともに、公募委員や有識者で構成する図書館協議会やその他懇談会を適宜開催した。 ・「第3次子どもの読書活動推進計画」の策定に当たり、有識者や公募市民等を委員とした市民会議及び小・中・高校生との意見交換会等を実施し、子どもの読書推進策について意見を聴き、H27年3月に計画素案をまとめた。

(2) 組織の改革

ア 組織力の向上

効率的な行政運営と市民サービスの向上を図るために、職員一人一人の力を高めるとともに、職員間のつながりを強め、組織全体の力を向上させるよう努めます。

【主な事業・取組】

■職員の能力向上	・教育委員会の役割や業務に関する理解向上のため、転入職員研修や契約事務研修を実施したほか、学校精神保健に係る研修や管理職を対象にマネジメント能力向上を目的とした研修等を実施し、業務執行体制の強化を行った。
■健康的に働ける環境づくり	・職員が健康的に業務を行うことができる職場を目指し、「健康職場宣言！」として、各課において「月1ホリデー」などの目標を設定し、取り組んだ。 ・職員の健康保持促進のため、メタボ解消を図る「脱メタレッスン」講座のほか、「脳力アップ・腰痛予防」講座を実施したほか、教育委員会の新規採用・転入職員を対象に、メンタルヘルスの基礎知識を学ぶ研修を実施した。 ・職場での公務災害等の防止のため、教育委員会安全衛生委員会による職場巡視を実施した。
■コンプライアンス(※)の徹底 (※組織等が経営・活動を行ううえで、法令や各種規則などのルール、さらには社会的規範などを守ること。)	・職員の服務・倫理意識向上及び不祥事防止のため研修を実施し、服務規律の向上を図った。 ・また、情報セキュリティーポリシー研修を実施し、情報セキュリティーに関する知識や対策の周知徹底を図った。
■コミュニケーションの活性化	・組織横断的な交流の場として、新採用職員を対象とするランチミーティングを開催し、コミュニケーションの活性化や業務連携の強化を行った。 ・各課において、朝礼・ミーティングを通して、継続的な情報共有や連携強化を行った。
■国の制度改正への対応 (県費負担教職員制度の見直し) 【新規】	・現在、道府県が負担している市立小・中学校等の教職員の給与負担及び教職員配置等に関する権限の政令指定都市への移譲が決定したことを受け、H26年度から組織を新設し、関係諸制度の調査・分析・検討等、円滑な事務及び権限移譲に向けた準備を行った。 ＜翌年度の展開＞・今年度の調査・検討の結果等を踏まえ、具体的な制度構築、給与支給システムの改修等を行う。

(3) しごとの改革

ア 時代に即した市民サービスの提供

市民サービスの向上のため、「便利さ」「わかりやすさ」を実感できるサービスの提供に努めます。

【主な事業・取組】

■IC カードサピカの活用(図書貸出券)【レベルアップ】	・H26年8月20日から、持参されたICカード記名サピカに図書貸出券機能を付加して貸出の認証を行うほか、館内蔵書検索などのログインにも使用できるようにした。
■図書館の「知の拠点化」推進【新規】	・第2次図書館ビジョンの基本理念である「知の拠点」実現に向け、職員のスキル向上を目指した各種研修等を実施するほか、中学校1校で調べ物授業実施支援を実施した。 *研修・講座の開催回数 8回 *調べもの授業実施の支援回数 2回

3 札幌市として共通して取り組む項目

(1) 国際芸術祭に関する取組やそれ以外の創造的な工夫を働かせた取組について

ア 国際芸術祭に関わる取組

【主な事業・取組】

<p>■「環境」に関する学習活動と国際芸術祭の連携</p>	<p>・国際芸術祭に関わる取組として、「環境首都・札幌」の宣言日（6月25日）の前後2週間で、各園・学校が一斉に環境に関する取組を行う「エコアクション」の写真を用いたモザイク画を厚別南中学校の美術部の生徒が作成し、H26年8月1日～3日にアクセスサッポロで開催された「環境広場さっぽろ2014」の会場にて展示した。</p>
<p>■中学校文化連盟の事業と国際芸術祭の連携</p>	<p>・オーディションで選ばれた市内中学校の生徒37名が、講師の畑澤聖悟氏指導を受け、北海道青少年会館コンパスで開催された「中文連演劇ワークショップ上級編」において、国際芸術祭の連携事業として「翔べ！原子カロボむつ」を上演した。</p>
<p>■さっぽろ市民カレッジにおける芸術に関わる講座の実施</p>	<p>・さっぽろ市民カレッジの文化・教養系の講座として、文化創造の担い手である市民が、多様な芸術・文化について学ぶことのできる講座を実施した。</p>
<p>■「都市と自然」をテーマとしたイベントの実施</p>	<p>・国際芸術祭会期中、ゲストディレクターである坂本龍一氏が国際芸術祭のテーマ「都市と自然」に沿ってセレクトした書籍を、中央図書館に展示した。また、「子ども読書チャレンジプロジェクト」では、「都市と自然」をテーマに中高生が独自の視点で編集した図書を制作、出版した。</p>

イ 創造的な人材育成に関する取組

【主な事業・取組】

<p>■市立札幌開成中等教育学校における課題探究的な学習モデル研究の推進【新規】【再掲】</p>	<p>・H27年度に開校する市立札幌開成中等教育学校の新入生からスタートするMYPカリキュラム（※）をベースとした教育課程を編成するとともに、MYP候補校の申請を行った。また、課題探究的な学習のツールとして、無線LAN環境とタブレット端末200台を整備した。</p> <p>（※国際バカロレア機構が定める国際的な教育プログラムで、子どもの年齢に応じて3つのプログラム（PYP=初等教育プログラム（3～12歳）、MYP=中等教育プログラム（11～16歳）、DP=大学入試資格（16～19歳））がある。）</p>
<p>■青少年科学館を活用した理科教育推進の在り方検討調査【新規】【部分再掲】</p>	<p>・発達段階に応じた豊かな環境や理科に接する機会を充実することで、科学的な見方や考え方を培い、科学的リテラシーなどの創造性を育むために、青少年科学館をどう活用すべきか、各種アンケート調査や先進他都市調査等を行い、その在り方について有識者会議で検討し、結果を報告書にまとめた。</p>
<p>■進路探究学習の在り方検討調査【新規】【部分再掲】</p>	<p>・課題対応能力や将来設計などのキャリアプランニング能力等を育む進路探究学習を充実させるため、先進都市（仙台市、いわき市）の進路探究施設を視察し、施設や運営方法等について調査し、また、経済界や保護者代表、学校関係者等からなる「札幌市にふさわしい進路探究学習施設のあり方調査検討協議会」を3回開催し、札幌の子どもたちに必要な進路探究学習や施設の在り方について検討し、結果を報告書にまとめた。</p>

(2) 道内連携に関する取組について

【主な事業・取組】

■道内各市との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に北海道都市教育委員会連絡協議会（道内35市の教育委員で構成される連絡組織）定期総会、5月及び11月に北海道都市教育長会（道内35市の教育長で構成される連絡組織）定期総会を開催し、北海道教育委員会に対する文教施策の要望や教育課題などについて協議及び情報交換を行った。 ・道内35市の意見をとりまとめ、11月26日、北海道教育委員会に対し、「少人数学級の推進」及び「主幹教諭の配置に伴う教諭の加配措置」について緊急要望を行った。
■道内関係機関と連携した学校給食における地産地消の推進 【部分再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道学校給食会、札幌市学給食会、JA、農政部等の関係機関と連携協力し、学校給食における地産地消の推進を行い、食育の充実を図ることができた。
■北海道警察と連携したネットトラブルへの対応 【部分再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の通信機器に関する情報やトラブルの実情、潜在する問題点、犯罪被害等の情報及び対応等について、市立学校教職員及び保護者、北海道警察本部職員等が参加して交流する合同研修を実施し、互いの知識や指導力を高め、子どもたちが安全にインターネットを利用するための啓発を図った。
■道内の絵本を中心とした図書館との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・剣淵町絵本の館と連携し、中央図書館において「けんぶち絵本の里大賞」各賞受賞作品及び絵本の里づくりパネルを展示したほか、絵本の館所蔵原画展を開催した。また、その連携をH28年度に開設予定の（仮称）絵本図書館の活動に継承できるよう、行事開催準備の過程において情報交換を行うなど、継続した協力体制の構築を図った。

(3) 企業・市民の自らのまちづくりを促進させる取組について

【主な事業・取組】

■さっぽろ市民カレッジの充実 【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所内各部局、民間企業、大学等との連携講座を実施し、まちづくりに関して体系的に学べる公益性の高い学習機会を提供した。また、市民自らが講師となり学びの場を提供する「ご近所先生企画講座」については、生涯学習センターのほか、各区のコミュニティ施設等の地域会場でも実施した。
■サッポロサタデースクール事業の実施 【新規】【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の多様な経験や技能をもつ人材・企業等の豊かな社会資源を活用した学習支援や様々な体験活動等のプログラムを、土曜日や学校の長期休業中に学校施設等を活用して各モデル校において月一回程度実施し、取組内容をホームページに掲載した。

(4) 「環境首都・札幌」の実現に向けた環境負荷の低減やごみの減量に関する取組について

【主な事業・取組】

■「環境」に関する学習活動の推進 【札幌らしい特色ある学校教育】 【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・さっぽろエコスクール宣言、環境ウィーク「エコアクション」、農業体験事業等を実施したほか、研究開発事業において、「太陽光パネル活用等に関する学習活動研究実践校」などの新たなテーマで実践研究を行った。その成果を有識者や保護者委員、関係部局職員等で構成される推進検討プロジェクト会議において協議したのち、結果をホームページに掲載した。
■さっぽろ学校給食フードリサイクル 【部分再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル堆肥で栽培した作物を全市の学校給食で使用し、フードリサイクルの意義や地産地消についての指導を行った。また、堆肥活用校を募集し、

	各学校で教材園での栽培活動を中心とした取組を行い、食育、環境教育を進めた。
■環境に配慮した施設整備 【再掲】	<p>・太陽光パネルの設置やペレットボイラーなど環境に配慮した施設整備を行った。また、太陽光発電設備の概要や環境教育への活用例を示したパンフレットを新たに作成し、パネルを設置する学校に配布した。さらに、今後の取組の参考とするため、太陽光発電設備の環境教育への活用状況に関するアンケート調査を実施した。</p>